

令和元年度 決算

西郷村財務書類



令和3年3月

福島県西郷村

財政課財政係

目 次

1. はじめに	1
2. 統一的な基準による財務諸表とは	1
3. 一般会計等 財務 4 表	
(1) 貸借対照表【様式第 1 号】	5
(2) 行政コスト計算書【様式第 2 号】	6
(3) 純資産変動計算書【様式第 3 号】	7
(4) 資金収支計算書【様式第 4 号】	8
(5) 注記	9
4. 全体会計 財務 4 表	
(1) 貸借対照表【様式第 1 号】	14
(2) 行政コスト計算書【様式第 2 号】	15
(3) 純資産変動計算書【様式第 3 号】	16
(4) 資金収支計算書【様式第 4 号】	17
5. 連結会計 財務 4 表	
(1) 貸借対照表【様式第 1 号】	18
(2) 行政コスト計算書【様式第 2 号】	19
(3) 純資産変動計算書【様式第 3 号】	20

1. はじめに

従来、地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用してきました。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報(ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト情報(減価償却費等))を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められるようになりました。

このような動きを受け、国(総務省)は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、当該基準による財務書類を平成29年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請しました。

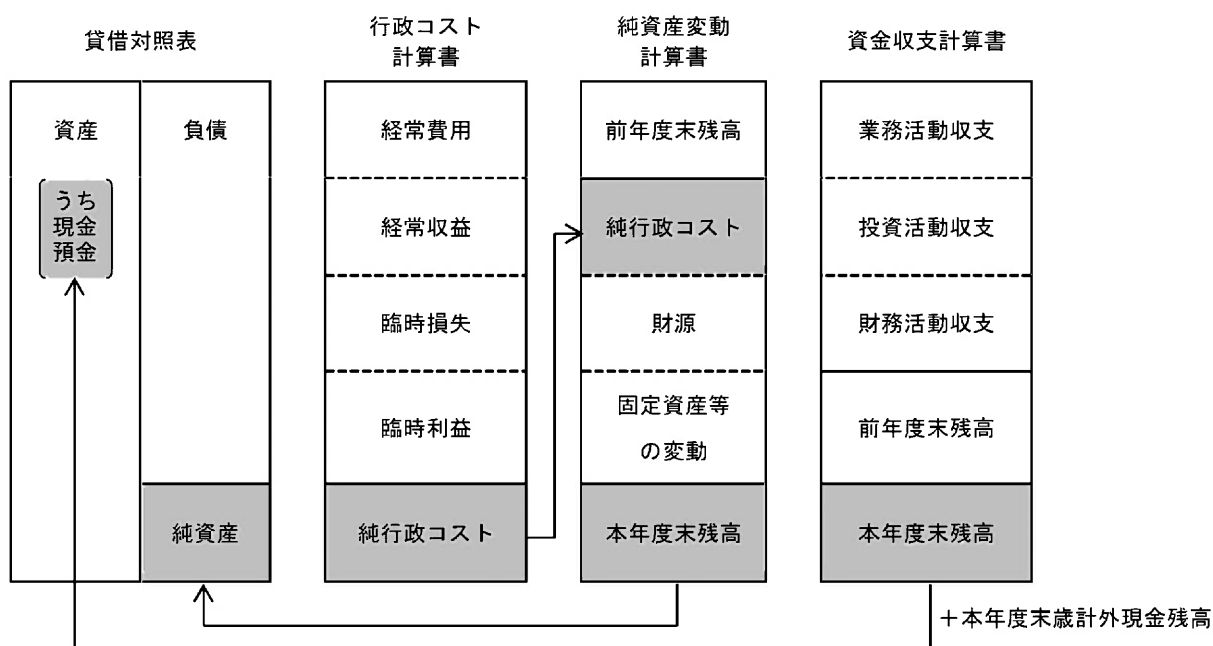
本村ではこの要請を受け、平成29年度決算(平成30年度作成)から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

2. 統一的な基準による財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。

その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているかについての情報(ストック情報)が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(償却資産費など)を把握することができません。

そこで、現金収支だけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計方法を取り入れたものが、統一的な基準による財務書類、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。この財務4表の関係を図示すると次のようになります。



※①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計上されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

※③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(1) 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかわかりにくいものとなっています。貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにする財務書類です。

この貸借対照表では、左側(借方)に地方公共団体が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成したために将来の世代が負担し今後支払いが必要な「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」がどれだけあるのかが示されます。

<div>将来の世代に引き継ぐ社会資本</div> <div>資 産 (土地・建物・預金等)</div>	<div>将来の世代の負担</div> <div>負 債 (地方債・未払金等)</div>
	<div>これまでの世代の負担</div> <div>純資産 (税收、国県補助金等)</div>

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は一会計期間中における費用(コスト)・収益の取引高を明らかにすることを目的とする計算書です。

行政コスト計算書は、経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益の4つに区分表示され、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストは、純資産変動計算書にも計上されます。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動額とその要因を示す計算書です。純資産変動計算書によって、行政コスト計算書で表示した当該会計年度中における純行政コストが税收や補助金等でどのように賄われ、変動したか明らかになります。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、資金の流れを性質の違いから3つの活動区分に分けています。「業務活動収支」は継続的に発生する資金収支を、「投資活動収支」は固定資産等の資産形成に伴い臨時・特別に発生する収支を、「財務活動収支」では業務活動収支及び投資活動収支以外の収支を表示しています。

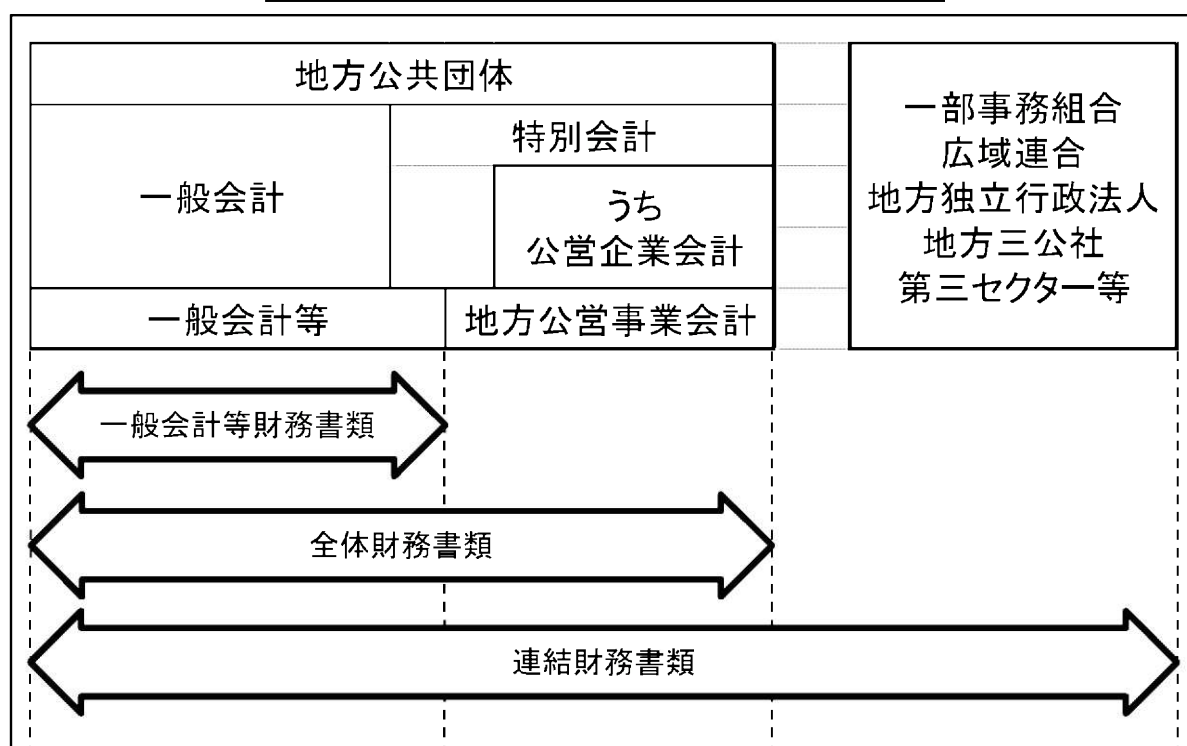
資金収支計算書の収支尻である「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金」の金額を加えたものが、貸借対照表上の「現金預金」の額と一致します。

(5) 連結財務諸表の対象範囲

関連団体を連結して一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが求められています。連結財務諸表とは、関連団体との間での繰出・繰入の処理を相殺し、合計した財務諸表になります。

一般会計等に公営事業会計を加えたものを全体財務諸表、全体財務諸表に関連団体を加えたものを連結財務諸表といいます。

図 1 財務書類の対象となる団体（会計）



財務書類作成の際の連結対象となる会計

区分		対象となる会計等
一般会計等	一般会計	
	特別会計	墓地特別会計
地方公営企業会計		国民健康保険特別会計
		介護保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		公共下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
	うち公営 企業会計	水道事業会計
		工業用水道事業会計
一部事務組合 広域連合		白河広域市町村圏整備組合
		福島県市町村総合事務組合
		福島県後期高齢者医療広域連合
地方三公社		白河土地開発公社
第三セクター等		一般社団法人 西郷農業公社
		甲子温泉開発株式会社

※ 公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計は公営企業会計移行期間(平成32年度から)につき連結の対象から除外。

※ 第三セクター等については、村から25%以上を出資している団体が対象。

一般会計等貸借対照表

(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,134,996,493	固定負債	6,885,263,878
有形固定資産	36,445,895,486	地方債	5,977,801,231
事業用資産	13,140,930,331	長期未払金	-
土地	4,606,776,058	退職手当引当金	865,331,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,279,422,504	その他	42,131,647
建物減価償却累計額	△ 11,568,753,007	流動負債	726,553,071
工作物	968,699,561	1年内償還予定地方債	546,993,815
工作物減価償却累計額	△ 160,769,785	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,609,438
航空機	-	預り金	95,872,103
航空機減価償却累計額	-	その他	7,077,715
その他	-	負債合計	7,611,816,949
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,555,000	固定資産等形成分	42,718,177,388
インフラ資産	23,222,004,033	余剰分（不足分）	△ 6,745,099,639
土地	3,445,247,848		
建物	42,387,000		
建物減価償却累計額	△ 26,507,809		
工作物	38,321,536,464		
工作物減価償却累計額	△ 20,278,397,950		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,717,738,480		
物品	643,399,629		
物品減価償却累計額	△ 560,438,507		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,689,101,007		
投資及び出資金	957,949,057		
有価証券	21,365,000		
出資金	936,584,057		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	159,749,847		
長期貸付金	45,433,756		
基金	2,539,691,000		
減債基金	58,203,000		
その他	2,481,488,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,722,653		
流動資産	3,449,898,205		
現金預金	712,147,548		
未収金	158,076,003		
短期貸付金	4,252,895		
基金	2,578,928,000		
財政調整基金	2,578,928,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,506,241		
資産合計	43,584,894,698	純資産合計	35,973,077,749
		負債及び純資産合計	43,584,894,698

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	9,722,729,692
業務費用	6,311,291,379
人件費	1,365,275,808
職員給与費	1,268,148,715
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	97,127,093
物件費等	4,781,483,829
物件費	2,250,330,845
維持補修費	1,254,245,626
減価償却費	1,241,799,178
その他	35,108,180
その他の業務費用	164,531,742
支払利息	50,016,733
徴収不能引当金繰入額	260,419
その他	114,254,590
移転費用	3,411,438,313
補助金等	1,626,492,168
社会保障給付	931,535,908
他会計への繰出金	830,379,611
その他	23,030,626
経常収益	253,983,443
使用料及び手数料	75,943,196
その他	178,040,247
純経常行政コスト	9,468,746,249
臨時損失	16,025,000
災害復旧事業費	15,120,000
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	905,000
臨時利益	2,751,840
資産売却益	1,846,840
その他	905,000
純行政コスト	9,482,019,409

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,108,744,167	42,069,893,169	△ 6,961,149,002
純行政コスト(△)	△ 9,482,019,409		△ 9,482,019,409
財源	10,228,694,281		10,228,694,281
税収等	6,333,202,414		6,333,202,414
国県等補助金	3,895,491,867		3,895,491,867
本年度差額	746,674,872		746,674,872
固定資産の変動(内部変動)		529,111,026	△ 529,111,026
有形固定資産等の増加		1,449,693,244	△ 1,449,693,244
有形固定資産等の減少		△ 1,245,141,470	1,245,141,470
貸付金・基金等の増加		443,077,228	△ 443,077,228
貸付金・基金等の減少		△ 118,517,976	118,517,976
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	119,173,193	119,173,193	
内部取引	-	-	
その他	△ 1,514,483		△ 1,514,483
本年度純資産変動額	864,333,582	648,284,219	216,049,363
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	35,973,077,749	42,718,177,388	△ 6,745,099,639

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	8,464,543,284
業務費用支出	5,053,104,971
人件費支出	1,365,275,808
物件費等支出	3,549,840,708
支払利息支出	50,016,733
その他の支出	87,971,722
移転費用支出	3,411,438,313
補助金等支出	1,626,492,168
社会保障給付支出	931,535,908
他会計への繰出支出	830,379,611
その他の支出	23,030,626
業務収入	9,918,180,956
税収等収入	6,328,311,371
国県等補助金収入	3,402,260,563
使用料及び手数料収入	77,106,712
その他の収入	110,502,310
臨時支出	15,120,000
災害復旧事業費支出	15,120,000
その他の支出	-
臨時収入	4,050,052
業務活動収支	1,442,567,724
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,731,258,244
公共施設等整備費支出	1,449,693,244
基金積立金支出	184,872,000
投資及び出資金支出	393,000
貸付金支出	96,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	887,409,791
国県等補助金収入	763,594,683
基金取崩収入	11,111,000
貸付金元金回収収入	107,514,976
資産売却収入	5,189,132
その他の収入	-
投資活動収支	△ 843,848,453
【財務活動収支】	
財務活動支出	576,419,015
地方債償還支出	560,323,617
その他の支出	16,095,398
財務活動収入	213,500,000
地方債発行収入	213,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 362,919,015
本年度資金収支額	235,800,256
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	380,475,189
本年度末資金残高	616,275,445
前年度末歳計外現金残高	78,697,179
本年度歳計外現金増減額	17,174,924
本年度末歳計外現金残高	95,872,103
本年度末現金預金残高	712,147,548

注 記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(または償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項に各号に掲げる方法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2年～50年
 - 工作物 2年～50年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)

…………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末日に在職する特別職・全職員が自己都合等により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
当該事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
当該事項はありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
当該事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
当該事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
当該事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
当該事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
当該事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
当該事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
当該事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲(対象とする会計名)
一般会計、墓地特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計などと普通会計の対象範囲は同じです。
- ③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(平成31年4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
 - 実質赤字比率 — %
 - 連結実質赤字比率 — %
 - 実質公債費比率 5.6 %
 - 将来負担比率 — %

※ 実質赤字比率、連結赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「—」で表示しています。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 323,107千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産

土地 627,647千円

建物 18,528千円

上記の金額は令和2年3月31日時点における期末簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金(繰替運用)の内容

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,228,755,793千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

基準財政規模 5,579,804千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 994,910千円

将来負担額 10,833,852千円

充当可能基金額 5,527,180千円

特定財源見込額 39,547千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 8,232,383千円

⑥ 地方自治法第234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 49,209千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 818,447千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	11,408,384千円	10,792,109千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	4,768千円	4,768千円
資金収支計算書	11,403,616千円	10,787,341千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,442,568千円
投資活動収入の国県補助金収入	763,595千円
減価償却費	△1,241,799千円
資産売却損益	1,847千円
未収債権、未払債務等の増加減少	△152,224千円
徴収不能引当金の増加減少	△1,502千円
退職手当引当金の増加減少	△63,700千円
賞与引当金の増加減少	△2,109千円
純資産変動計算書の本年度差額	746,675千円

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は2,000,000千円です。

⑤ 重要な非資金取引

今年度該当無し

全体貸借対照表

(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,354,308,312	固定負債	8,401,766,962
有形固定資産	41,303,633,535	地方債等	7,395,150,742
事業用資産	13,140,930,331	長期未払金	-
土地	4,606,776,058	退職手当引当金	865,331,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,279,422,504	その他	141,285,220
建物減価償却累計額	△ 11,568,753,007	流動負債	906,294,195
工作物	968,699,561	1年内償還予定地方債等	656,583,583
工作物減価償却累計額	△ 160,769,785	未払金	33,553,730
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,181,831
航空機	-	預り金	95,872,103
航空機減価償却累計額	-	その他	43,102,948
その他	-	負債合計	9,308,061,157
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,555,000	固定資産等形成分	47,937,489,207
インフラ資産	27,845,020,056	余剰分（不足分）	△ 6,812,602,771
土地	3,586,610,041	他団体出資等分	-
建物	120,185,692		
建物減価償却累計額	△ 74,009,820		
工作物	46,794,055,199		
工作物減価償却累計額	△ 24,299,559,536		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,717,738,480		
物品	1,601,065,309		
物品減価償却累計額	△ 1,283,382,161		
無形固定資産	245,860		
ソフトウェア	-		
その他	245,860		
投資その他の資産	4,050,428,917		
投資及び出資金	702,291,057		
有価証券	21,365,000		
出資金	680,926,057		
その他	-		
長期延滞債権	266,748,146		
長期貸付金	45,433,756		
基金	3,056,134,689		
減債基金	58,203,000		
その他	2,997,931,689		
その他	21,410		
徴収不能引当金	△ 20,200,141		
流動資産	5,078,639,281		
現金預金	2,144,324,306		
未収金	213,978,278		
短期貸付金	4,252,895		
基金	2,578,928,000		
財政調整基金	2,578,928,000		
減債基金	-		
棚卸資産	1,879,420		
その他	141,210,000		
徴収不能引当金	△ 5,933,618		
繰延資産	-		
資産合計	50,432,947,593	純資産合計	41,124,886,436
		負債及び純資産合計	50,432,947,593

全体行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	12,807,013,368
業務費用	6,933,680,652
人件費	1,406,862,172
職員給与費	1,309,559,579
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	97,302,593
物件費等	5,293,299,156
物件費	2,514,023,271
維持補修費	1,323,606,204
減価償却費	1,410,892,031
その他	44,777,650
その他の業務費用	233,519,324
支払利息	73,582,094
徴収不能引当金繰入額	295,290
その他	159,641,940
移転費用	5,873,332,716
補助金等	4,468,218,182
社会保障給付	931,535,908
その他	25,719,826
経常収益	831,941,148
使用料及び手数料	606,814,616
その他	225,126,532
純経常行政コスト	11,975,072,220
臨時損失	16,221,570
災害復旧事業費	15,120,000
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,101,570
臨時利益	2,751,840
資産売却益	1,846,840
その他	905,000
純行政コスト	11,988,541,950

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,125,858,155	46,521,998,160	△ 6,396,140,005	-
純行政コスト (△)	△ 11,988,541,950		△ 11,988,541,950	-
財源	12,869,956,021		12,869,956,021	-
税収等	7,407,258,475		7,407,258,475	-
国県等補助金	5,462,697,546		5,462,697,546	-
本年度差額	881,414,071		881,414,071	-
固定資産の変動 (内部変動)		1,296,317,854	△ 1,296,317,854	-
有形固定資産等の増加		1,961,200,064	△ 1,961,200,064	-
有形固定資産等の減少		△ 1,106,325,226	1,106,325,226	-
貸付金・基金等の増加		592,491,863	△ 592,491,863	-
貸付金・基金等の減少		△ 151,048,847	151,048,847	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	119,173,193	119,173,193		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 1,558,983		△ 1,558,983	-
本年度純資産変動額	999,028,281	1,415,491,047	△ 416,462,766	-
本年度末純資産残高	41,124,886,436	47,937,489,207	△ 6,812,602,771	-

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	11,518,846,220
業務費用支出	5,645,513,504
人件費支出	1,406,862,172
物件費等支出	4,032,659,587
支払利息支出	50,016,733
その他の支出	155,975,012
移転費用支出	5,873,332,716
補助金等支出	4,468,218,182
社会保障給付支出	931,535,908
その他の支出	25,719,826
業務収入	13,179,609,279
税込等収入	7,388,252,744
国県等補助金収入	4,969,466,242
使用料及び手数料収入	607,978,132
その他の収入	213,912,161
臨時支出	15,316,570
災害復旧事業費支出	15,120,000
その他の支出	196,570
臨時収入	4,050,052
業務活動収支	1,649,496,541
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,023,449,467
公共施設等整備費支出	1,702,121,654
基金積立金支出	224,634,813
投資及び出資金支出	393,000
貸付金支出	96,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	936,890,279
国県等補助金収入	763,594,683
基金取崩収入	43,607,000
貸付金元金回収収入	107,514,976
資産売却収入	5,189,132
その他の収入	16,984,488
投資活動収支	△ 1,086,559,188
【財務活動収支】	
財務活動支出	697,879,963
地方債等償還支出	681,784,565
その他の支出	16,095,398
財務活動収入	339,500,000
地方債等発行収入	339,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 358,379,963
本年度資金収支額	204,557,390
前年度末資金残高	1,843,894,813
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,048,452,203
前年度末歳計外現金残高	78,697,179
本年度歳計外現金増減額	17,174,924
本年度末歳計外現金残高	95,872,103
本年度末現金預金残高	2,144,324,306

連結貸借対照表

(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,359,432,954	固定負債	9,481,416,218
有形固定資産	42,425,602,132	地方債等	7,634,263,853
事業用資産	13,615,940,530	長期未払金	1,764,532
土地	4,648,740,457	退職手当引当金	958,755,501
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,823,779,176	その他	886,632,332
建物減価償却累計額	△ 11,898,793,024	流動負債	987,247,158
工作物	2,545,598,643	1年内償還予定地方債等	697,449,390
工作物減価償却累計額	△ 1,566,426,345	未払金	41,039,343
船舶	-	未払費用	18,821
船舶減価償却累計額	-	前受金	241,066
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,560,051
航空機	-	預り金	98,148,294
航空機減価償却累計額	-	その他	54,790,193
その他	-	負債合計	10,468,663,376
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	63,041,623	固定資産等形成分	48,952,912,400
インフラ資産	28,387,312,429	余剰分（不足分）	△ 7,663,431,661
土地	3,599,586,539	他団体出資等分	4,000,000
建物	280,307,861		
建物減価償却累計額	△ 137,279,501		
工作物	47,494,389,916		
工作物減価償却累計額	△ 24,568,301,794		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,718,609,408		
物品	2,225,689,415		
物品減価償却累計額	△ 1,803,340,242		
無形固定資産	435,020,640		
ソフトウェア	1,618,470		
その他	433,402,170		
投資その他の資産	3,498,810,182		
投資及び出資金	36,990,300		
有価証券	21,365,000		
出資金	15,617,500		
その他	7,800		
長期延滞債権	266,850,661		
長期貸付金	45,433,756		
基金	3,169,714,196		
減債基金	58,203,000		
その他	3,111,511,196		
その他	21,410		
徴収不能引当金	△ 20,200,141		
流動資産	5,402,711,161		
現金預金	2,390,426,920		
未収金	278,177,737		
短期貸付金	4,252,895		
基金	2,589,226,549		
財政調整基金	2,589,226,549		
減債基金	-		
棚卸資産	4,463,142		
その他	142,129,038		
徴収不能引当金	△ 5,965,120		
繰延資産	-		
資産合計	51,762,144,115	純資産合計	41,293,480,739
		負債及び純資産合計	51,762,144,115

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	14,669,908,835
業務費用	7,688,103,003
人件費	1,660,135,197
職員給与費	1,534,564,436
賞与等引当金繰入額	18,378,220
退職手当引当金繰入額	-
その他	107,192,541
物件費等	5,751,362,115
物件費	2,828,592,250
維持補修費	1,365,466,682
減価償却費	1,510,542,606
その他	46,760,577
その他の業務費用	276,605,691
支払利息	78,624,782
徴収不能引当金繰入額	295,290
その他	197,685,619
移転費用	6,981,805,832
補助金等	5,570,977,289
社会保障給付	935,101,700
その他	27,868,043
経常収益	1,112,954,094
使用料及び手数料	701,813,155
その他	411,140,939
純経常行政コスト	13,556,954,741
臨時損失	16,221,570
災害復旧事業費	15,120,000
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,101,570
臨時利益	6,539,410
資産売却益	1,857,771
その他	4,681,639
純行政コスト	13,566,636,901

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,154,955,741	47,538,554,111	△ 7,394,057,396	10,459,026
純行政コスト (△)	△ 13,566,636,901		△ 13,566,636,901	-
財源	14,594,008,009		14,594,008,009	-
税金等	7,591,603,620		7,591,603,620	-
国県等補助金	7,002,404,389		7,002,404,389	-
本年度差額	1,027,371,108		1,027,371,108	-
固定資産の変動 (内部変動)		1,295,185,096	△ 1,295,185,096	
有形固定資産等の増加		1,961,200,064	△ 1,961,200,064	
有形固定資産等の減少		△ 1,106,780,110	1,106,780,110	
貸付金・基金等の増加		591,781,943	△ 591,781,943	
貸付金・基金等の減少		△ 151,016,801	151,016,801	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	119,173,193	119,173,193		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,459,026			△ 6,459,026
その他	△ 1,560,277		△ 1,560,277	
本年度純資産変動額	1,138,524,998	1,414,358,289	△ 269,374,265	△ 6,459,026
本年度末純資産残高	41,293,480,739	48,952,912,400	△ 7,663,431,661	4,000,000

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	13,109,492,757
業務費用支出	6,130,751,585
人件費支出	1,639,809,746
物件費等支出	4,248,883,500
支払利息支出	55,059,421
その他の支出	186,998,918
移転費用支出	6,978,741,172
補助金等支出	5,567,912,629
社会保障給付支出	935,101,700
その他の支出	27,868,043
業務収入	14,920,664,438
税収等収入	7,557,613,338
国県等補助金収入	6,435,038,978
使用料及び手数料収入	702,976,671
その他の収入	225,035,451
臨時支出	15,316,570
災害復旧事業費支出	15,120,000
その他の支出	196,570
臨時収入	7,826,691
業務活動収支	1,803,681,802
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,174,786,228
公共施設等整備費支出	1,827,145,148
基金積立金支出	251,341,080
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	96,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	962,126,886
国県等補助金収入	763,594,683
基金取崩収入	68,832,509
貸付金元金回収収入	107,514,976
資産売却収入	5,200,230
その他の収入	16,984,488
投資活動収支	△ 1,212,659,342
【財務活動収支】	
財務活動支出	736,410,922
地方債等償還支出	720,315,524
その他の支出	16,095,398
財務活動収入	372,430,163
地方債等発行収入	372,430,346
その他の収入	△ 183
財務活動収支	△ 363,980,759
本年度資金収支額	227,041,701
前年度末資金残高	2,065,469,599
比例連結割合変更に伴う差額	△ 138,434
本年度末資金残高	2,292,372,866
前年度末歳計外現金残高	78,704,480
本年度歳計外現金増減額	19,349,574
本年度末歳計外現金残高	98,054,054
本年度末現金預金残高	2,390,426,920